

認識のラグの影響 ～1997年問題を中心に～

日本大学・小巻泰之

一般的に、政策対応が必要な経済的ショックが発生してから政策当局が認識するまでに「認知のラグ」がある。本稿では、認識のラグの変化の推移を整理し、当時の日本銀行や政府の判断にどのような影響を及ぼしたのかを新聞報道を中心に、1997年問題として結論を得ていない消費税率引き上げの影響を取り上げる。当時の状況を振り返ると、

1. 97年1-3月期の駆け込み需要は「想定を上回り」、当該GDP（97年6月13日発表）の発表時には「駆け込み需要だけでない景気実勢もみられる」と景気実勢が良いとの評価がみられた。実際に反動減が生じていた時期には景況感は強かった。
2. 反動減が「想定を上回った」との報道が出始めたのは97年7月中旬以降である。
3. 消費税の影響に対する評価に変更が生じたのは97年8月以降である。
4. 97年4-6月期のGDP（97年9月11日発表）は「想定を大きく下回り」、発表時には当時の景況などを反映して「単に駆け込み需要の反動減だけでなく、実質購買力が目減りし消費意欲を削いでいる」（日本経済新聞）、「景気の先行き、懸念増す。政策かじとり難問」（朝日新聞）との評価がみられた。
5. 日銀短観（97年9月調査、97年10月1日発表）は景気悪化を裏付けたものとして評価された。これに影響されたのか、株価は下落傾向を強めた。
6. 政府の景気判断（月例経済報告、97年10月7日発表）で「約9兆円の個人負担増のデフレ効果」などから、景気が悪化局面にあることを認めている。
7. 97年7-9月期のGDP（97年12月3日発表）では、事前予想より小幅プラスであったこともあるが、「いかにも回復力が弱く、景気が失速する懸念はぬぐい切れない」（朝日新聞）と当時の金融危機を背景に、かなり弱い評価を受けている。

このように新聞報道からみれば、駆け込み需要やその反動減を巡る当時の認識は、事後的な統計データが示すイメージと異なっている。事実、反動減の影響で減少を示す統計データが発表されていたにも関わらず「想定内」と評価されていた97年4月から7月まで20000円を超える水準であったが、「想定を超えた」との判断以降下落基調に入っている。

統計データ等から経済状況を認識するまでの「認知のラグ」が指摘されるが、ラグだけが問題ではない。入手された過去の情報（統計データ）に、入手時点の経済環境への評価も加わって統計データの評価が行われ、その後の意思決定や市場価格の形成にも影響を与えていることがわかる。ただし、このことはある意味で当然の成り行きである。つまり、認識のラグは単に現状を示す統計データなど発表の遅れを意味するのではないことは明白ではなからうか。実際の政策判断でどのように活用するのかは大きな課題である。

JEL Classification : E32, E52, E61

Key words : 認識のラグ, 消費税増税, リアルタイム・データ